


分野	31	地域活動・市民活動	通番 54
施策	311	自治活動の促進	
5年後の目標		地域住民の間に日常的な対話が増えてつながりが生まれ、地域の課題に市民が主体的に向きあい行動している。	

概要								
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目			決算額(円)	担当課	
	自治会活動支援事業		会計	款	項	目	16,967,425	自治振興室
			一般	2	1	8		
事業の概要								
各自治会における現状や相互に共通する懸案事項について、情報交換や交流会を継続して実施します。さらに、自治会が組織としての機能を発揮するように、継続的な活動支援として、運営補助と事業補助を行い、住民自治活動を促進します。								


令和2年度の取組							
D (取組)	指標	自治会加入率				単位	%
	現 状 (計画策定時)	年度	28	29	30	1	2
	59.2(平成27年度)	目標	59.5	60.2	60.3	61.1	62.0
		実績	58.4	56.4	55.6	54.3	53.3
<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの感染拡大により、ほとんどの自治会長会事業や各自治会での活動が実施できませんでしたが、コロナ禍での自治会活動の状況を各自治会から情報収集し、全自治会に共有しました。 冬季研修会として防災講演会を実施する予定でしたが、緊急事態宣言の発令により中止となったため、自治会での活動に活用してもらえるように講演会を収録したデータをDVDで配布しました。 京都新聞などに自治会活動の情報提供を行い、河陽が丘自治会やグリーンフォート自治会などコロナ禍においても地域とのつながりを維持する取り組みを取材してもらうなどして、情報発信の支援を行いました。 11月の自治会長会定例会において、令和4年度に市内で移転予定の済生会京都府病院の院長をお招きし、「新病院が地域に果たす役割と機能」と題し、講演していただき、地域に密着している病院の新しい姿や取り組み等について知っていただく機会としました。 「(仮称)自治振興条例」の策定にかかる検討委員会や自分ごと化会議などに自治会長会からも参画していただいています。 					自治会長会の様子		
							

施策の「5年後の目標」に対する評価				
令和2年度の達成状況				
C (評価)	評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	対応員
		自治会加入率	推計人口世帯数は増加していますが、自治会加入率は減少しています。自治会員の高齢化や自治会活動への負担感による脱会者の増加により活動が縮小しつつあります。	
	達成度合	C:目標の一部を達成できなかった	達成状況	・上記取組に加え、各自治会が実施されている加入促進の取組により、新規自治会員は増加していますが、死亡や施設入所等の社会的減少及び自治会活動への負担感により脱会者が生じていることから、全体として加入率は減少となりました。
課題等		<ul style="list-style-type: none"> 自治会活動や役に対する負担感により脱退されるケースが多くなっています。 自治会員の高齢化と役員の後継者不足により組織が弱体化してきています。 若い世代を中心に自治会離れが進んでいます。 		

次年度以降の対応					
A (行動)	<table border="1"> <tr> <th>方向性</th> <th>対応策等</th> </tr> <tr> <td>2:進め方の改善の検討が必要</td> <td>・引き続き「(仮称)自治振興条例」の策定に関わり、地域の自治のあり方について考えていただく機会とします。</td> </tr> </table>	方向性	対応策等	2:進め方の改善の検討が必要	・引き続き「(仮称)自治振興条例」の策定に関わり、地域の自治のあり方について考えていただく機会とします。
方向性	対応策等				
2:進め方の改善の検討が必要	・引き続き「(仮称)自治振興条例」の策定に関わり、地域の自治のあり方について考えていただく機会とします。				

分野	31	地域活動・市民活動	通番 55
施策	311	自治活動の促進	
5年後の目標		地域住民の間に日常的な対話が増えてつながりが生まれ、地域の課題に市民が主体的に向きあい行動している。	

概要							
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目		決算額(円)	担当課	
	自治会未組織地域における 住民自治活動の支援事業		会計	款	項	16,176	自治振興室
			一般	2	1		
事業の概要							
地域課題の解決に向けた検討や住民の親睦活動を目的とした活動に対し、施設の借上げや資料の作成経費等への財政的支援により、新規自治会設立を促進します。							


令和2年度の実績							
D (取組)	指標		自治会未組織地域率			単位	%
	現 状 (計画策定時)	年度	28	29	30	1	2
	8.7(平成27年度)	目標	8.7	8.0	8.0	7.3	6.4
		実績	8.6	7.9	6.5	6.4	6.3
<ul style="list-style-type: none"> ・全自治会長にアンケート調査を実施し、「自治会活動カレンダー」を作成して自治会活動の効率化を図りました。 ・市役所ロビーでチラシを配架し、自治会の必要性を周知しました。 ・住居のなかった下海印寺樽井地域にマンションが建設されたことから、友岡自治会に加入できるよう調整しています。 ・住宅のなかった今里更ノ町地域が、2つの自治会に隣接していたことからそれぞれの自治会と調整し、今里自治会に加入できるよう調整しました。 ・住宅のなかった今里南平尾地域は、長法寺自治会に隣接し、今里地域の飛び地である地域であるため、各自治会と調整し、長法寺自治会に加入できるよう調整しました。 ・「(仮称)自治振興条例」策定のため実施している「自分ごと会議」を通じて、市民をはじめとした地域の関係者とともに互助、共助のあり方について考える機会としています。 ・勝竜寺西町一及び町一地域でのマイ防災マップの作成会議に参加し、防災・安全推進室と連携して地縁組織を設立してもらうよう働きかけました。 					自分ごと会議の様子		
							

施策の「5年後の目標」に対する評価					
令和2年度の達成状況					
C (評価)	評価指標	関連する評価指標		評価指標の傾向・トレンド	対応頁
		—		—	—
	達成度合	A: 目標を達成又は上回って達成できた(目標の100%以上)	達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな宅地開発のあった地域において各自治会と調整を行ったことで、目標を達成することができました。 	
課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・未組織地域になっている経緯は、地域によって異なりますが、主な理由としては、行政からの依頼や役に対する負担感、そもそも自治会の必要性を感じていないこと等が挙げられます。 				

次年度以降の対応		
A (行動)	方向性	対応策等
	1: 計画通りに進めることが適当	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度実施した取り組みを継続するとともに、新たな宅地開発等に対応して自治会との調整を行っていきます。 ・現在の未組織地域についても継続して地縁組織の設立を促進します。

分野	31	地域活動・市民活動	通番 56
施策	311	自治活動の促進	
5年後の目標		地域住民の間に日常的な対話が増えてつながりが生まれ、地域の課題に市民が主体的に向きあい行動している。	

概要								
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目			決算額(円)	担当課	
	地域コミュニティ活性化事業		会計	款	項	目	9,166,836	自治振興室
			一般	2	1	19		
事業の概要								
<p>防災や高齢者の見守り等、地域に期待される共助・互助の意識向上を目指し、地域のコミュニティの活性化を進めます。既存の地域コミュニティ協議会のあり方等を見直しながら、全小学校区でのコミュニティ協議会など校区を単位とした住民連携組織の設立に向け支援します。</p> <p>また、地域における各種団体の存在意義や役割を明確化し、重複する事業の整理統合等を進め、地域活動団体の負担軽減や連携強化の仕組みづくりを検討します。</p>								

令和2年度の取組							
D (取組)	指標	小学校区での住民連携組織の設立数				単位	小学校区
	現 状 (計画策定時)	年度	28	29	30	1	2
	5(平成26年度)	目標	6	7	8	9	10
		実績	5	7	7	8	8
<p>・小学校区を単位に、地域住民の主体性を尊重しながら地域の課題や問題を解決する仕組みを模索するために、長法寺小・長三小・長四小・長五小・長七小・長八小・長九小・長十小において地域コミュニティ活性化事業を実施しました。</p> <p>・地域住民の自主性をより高めるため、長三小・長四小・長五小・長七小・長九小・長十小では地域コーディネーターを置かない住民主体の事務局運営を実施しました。長法寺小・長八小校区においては地域コーディネーターを配置し、事業や活動の調整役・行政とのパイプ役を担いました。</p>					<p>コミュニティ協議会の会議の様子</p> 		

施策の「5年後の目標」に対する評価				
令和2年度の達成状況				
C (評価)	評価指標	評価指標の傾向・トレンド		対応頁
		—	—	
	<p>B: 目標をほぼ達成できた(目標の80%~100%程度)</p> <p>達成状況</p>	<p>・令和2年度の設置済み校区は8校区となりました。</p> <p>・長四小・長五小・長七小校区に加えて長三小・長九小・長十小校区では地域コーディネーターを置かない住民主体の事務局運営がはじまり、住民自らが主体的に地域活動に関わり、地域力の向上につながりました。</p>		
	課題等	<p>・地域コミュニティ協議会未設置校区が2校区(神足小・長六小)あります。</p> <p>・長法寺・長八小校区についても住民主体の運営へと進める必要がありますが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために令和2年度には各種事業はほとんど開催できず、事務引継ぎなどが進んでいません。</p>		

次年度以降の対応	
方向性	対応策等
A (行動)	<p>2: 進め方の改善の検討が必要</p> <p>・地域コミュニティ協議会未設置校区についても避難所運営訓練を実施しています。今後は地域コミュニティ協議会設立に向けて、自治会等との違いを明確化したうえで、地域の実情に応じて働きかけを行います。</p> <p>・長法寺小・長八小校区において地域住民による主体的な事務局運営に進めるため、新型コロナウイルス感染症拡大による影響も鑑みながら地域コミュニティ協議会内での役割分担の見直しなどを行い、地域の自主性を高める支援をします。</p>